平成30年特定サービス産業実態調査

映像情報制作・配給業調査票

平成30年7月1日

政府統計　秘　基幹統計 特定サービス 産業実態統計

※整理番号	※都道府県番号	※市区町村番号	※事業所番号

【03】

★★ 記入に当たっては、別紙の「映像情報制作・配給業調査票記入注意」を必ず読んでください。
※印は記入しないでください。

★★ この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、調査対象となった全ての企業は報告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

★★ 割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
あらかじめ企業名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

映像情報

1 企業名及び所在地

Ⅰ 企業名（フリガナ）

Ⅱ 企業の所在地　〒　　－　　　電話（　　）　　局　　番

2 経営組織及び資本金額

Ⅰ 経営組織

あてはまるものを○で囲んでください。
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営

Ⅱ 資本金額（又は出資金額）

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

3 企業の事業形態

（主としているものを一つ○で囲んでください。）
1 映画・ビデオ制作業務（制作及び配給の両者を行う企業を含む。）
2 テレビ番組制作業務（テレビコマーシャル制作を行う企業を含む。）
3 映画・ビデオ・テレビ番組配給業務

4 年間売上高

Ⅰ 企業全体の年間売上高（消費税額を含む。）

企業全体の年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

平成29年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

Ⅱ Ⅰの「企業全体の年間売上高（消費税額を含む。）」に占める業務別年間売上高

業務区分	映像情報制作・配給業務									その他業務								
年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
国内																		
国外																		

「映像情報制作・配給業務」の国内、国外別売上高について、その内訳を下記区分に従って記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を下記に記入してください。

その他業務の内訳	製造業務	情報通信業務	卸売・小売業務	サービス業務	その他の業務	合計
	%	%	%	%	%	100%

Ⅲ 「映像情報制作・配給業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務種類区分		映画制作・配給業務								テレビジョン番組制作・配給業務				ビデオ（DVD）制作・発売業務			合計
		映画の制作・配給収入	ビデオ(DVDを含む。)版権収入	テレビ放映権収入	商品化権収入	リメイク権収入	受託制作収入	テレビ映画制作収入	その他	テレビ番組(テレビコマーシャルを含む。)制作・配給収入	ビデオ(DVDを含む。)版権収入	受託制作収入	その他	ビデオ(DVDを含む。)制作・発売収入	ビデオ(DVDを含む。)版権収入	その他	
年間売上高	国内	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%
	国外	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

Ⅳ Ⅱの「映像情報制作・配給業務」の国内、国外別年間売上高に占めるアニメーション作品による収入割合

アニメーション作品による収入		
	国内	%
	国外	%

Ⅴ Ⅱの「映像情報制作・配給業務」の年間売上高に占めるインターネット配信に係るロイヤリティ収入の割合

インターネット配信に係るロイヤリティ収入	%

注：インターネットプロバイダ等への上映権、頒布権等の使用許諾による収入の割合を記入してください。

5 映画・テレビ番組及びビデオ制作本数等

Ⅰ 映画制作本数、配給本数（作品数）

区分		劇場用映画						教育映画	記録映画	その他	合計
		劇映画			アニメーション						
		出資制作	共同出資制作	受託制作	出資制作	共同出資制作	受託制作				
制作本数（作品数）		本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
配給本数	邦画（作品数）	本			本			本	本	本	本
	洋画（作品数）	本			本			本	本	本	本

Ⅱ テレビ番組制作本数、配給本数（タイトル数）

区分	ドラマ	アニメーション	ドキュメンタリー	芸能・趣味・教養	音楽	スポーツ	その他	合計
制作本数（タイトル数）（受託制作を含む）	本	本	本	本	本	本	本	本
配給本数（タイトル数）	本	本	本	本	本	本	本	本

注：制作本数及び配給本数は、連続ドラマ・シリーズドラマなど同タイトルの番組は1本（1作品）としてください。

Ⅲ ビデオ（ＤＶＤを含む。）制作本数、発売（プリント）本数（返品数は、差し引いてください。）

区分	劇場映画（邦画）		劇場映画（洋画）		テレビ番組			オリジナルビデオ作品						
	劇映画	アニメーション	劇映画	アニメーション	ドラマ	アニメーション	その他	映画、ドラマ	音楽・BGV・カラオケ	芸能・趣味・教養	教育	スポーツ	アニメーション	その他
制作本数（作品数）	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
発売（プリント）本数	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

Ⅰ 企業全体の年間営業費用（消費税額を含む。）

平成29年1月1日から12月31日までの1年間又はこれに近い決算日前1年間について記入してください。

区分		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額										
制作費	人件費									
	その他の制作費									
外注費										
配給権獲得費	国内									
	国外									
配収支払費										
版権獲得費	国内									
	国外									
広告宣伝費										
減価償却費										
賃借料	土地・建物									
	機械・装置 情報通信機器									
	機械・装置 その他									
その他の営業費用										
合計										

Ⅱ 企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額（消費税額を含む。）

区分		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産	機械・設備・装置 情報通信機器								
	機械・設備・装置 その他								
	土地								
	建物・その他の有形固定資産								
無形固定資産									
合計									

注1：耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額（購入手数料を含む。）を記入してください。
注2：過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
注3：「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、ＣＡＤ／ＣＡＭ（コンピュータ設計・製造システム）などをいいます。

7 従業者数

Ⅰ 企業全体の従業者数

平成30年7月1日現在又はこれに近い給与締切日現在で記入してください。

区分	①個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	②有給役員	常用雇用者 ③一般に正社員、正職員などと呼ばれている人	常用雇用者 ④パート・アルバイトなど	常用雇用者 ④（就業時間換算雇用者数）	⑤臨時雇用者（常用雇用者以外の雇用者）	総計（①～⑤の合計）	（うち 別経営の企業に派遣している人）	総計のほかに別経営の企業から派遣されている人
男	人	人	人	人	（　人）	人	人	（　人）	人
女	人	人	人	人	（　人）	人	人	（　人）	人

注1：「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、5月、6月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「④パート・アルバイトなど」は、企業で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
注2：「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
注3：「④パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「④パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴企業（貴社）の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。

Ⅱ 「映像情報制作・配給業務」の部門別事業従事者数（別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。）

部門区分	管理・営業部門	企画部門	制作部門	配給部門	宣伝部門	その他	合計
事業従事者数	人	人	人	人	人	人	人
うち 別経営の企業から派遣されている人	人	人	人	人	人	人	人

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）	記入者（記入内容の照会に回答出来る人）	フリガナ	報告者（代表者）の氏名
	部署名	氏名	

経済産業省